

日本好配当株投信

運用報告書(全体版)

第43期（決算日2016年1月12日） 第44期（決算日2016年4月11日）

作成対象期間（2015年10月14日～2016年4月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2005年4月15日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。	
主 な 投 資 対 象	日本好配当株投信	日本好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本好配当株投信 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	日本好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分 配 方 針	年4回の毎決算時に原則として分配を行います。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行います。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
35期(2014年1月10日)	10,719	30	9.2	1,298.48	10.2	96.8	—	49,602
36期(2014年4月10日)	9,677	60	△ 9.2	1,149.49	△11.5	97.2	—	43,920
37期(2014年7月10日)	10,600	30	9.8	1,259.25	9.5	97.1	—	45,449
38期(2014年10月10日)	10,559	60	0.2	1,243.09	△ 1.3	96.2	—	43,036
39期(2015年1月13日)	11,490	30	9.1	1,374.69	10.6	96.3	—	43,602
40期(2015年4月10日)	13,259	60	15.9	1,589.54	15.6	96.2	—	47,107
41期(2015年7月10日)	13,094	350	1.4	1,583.55	△ 0.4	97.6	—	43,550
42期(2015年10月13日)	12,611	70	△ 3.2	1,503.13	△ 5.1	95.9	—	42,408
43期(2016年1月12日)	11,768	200	△ 5.1	1,401.95	△ 6.7	97.8	—	38,390
44期(2016年4月11日)	10,779	70	△ 7.8	1,279.79	△ 8.7	96.1	—	35,303

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

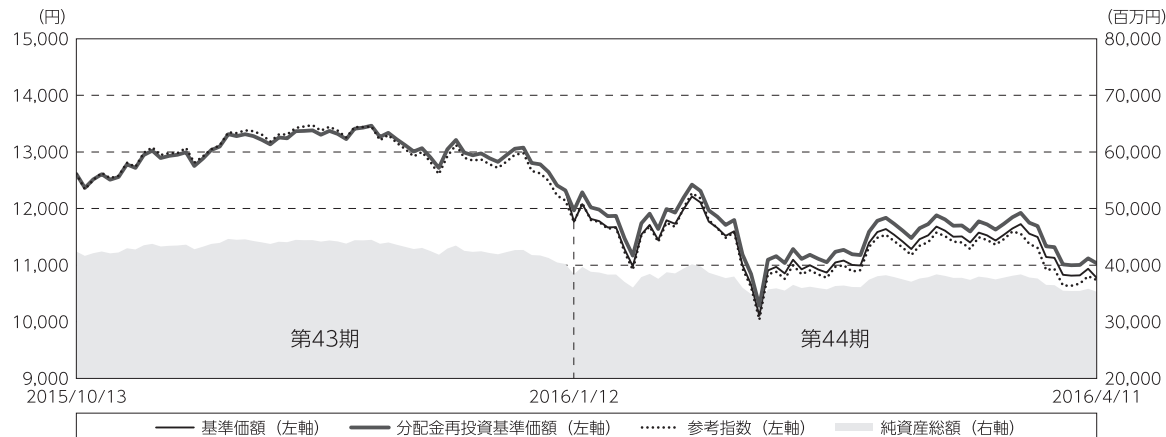
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率	
第43期	(期 首) 2015年10月13日	円 12,611	% —	1,503.13	% —	% 95.9
	10月末	12,995	3.0	1,558.20	3.7	95.9
	11月末	13,226	4.9	1,580.25	5.1	95.6
	12月末	13,079	3.7	1,547.30	2.9	95.4
	(期 末) 2016年1月12日	11,968	△5.1	1,401.95	△6.7	97.8
第44期	(期 首) 2016年1月12日	11,768	—	1,401.95	—	97.8
	1月末	11,990	1.9	1,432.07	2.1	97.5
	2月末	11,006	△6.5	1,297.85	△7.4	96.0
	3月末	11,498	△2.3	1,347.20	△3.9	95.2
	(期 末) 2016年4月11日	10,849	△7.8	1,279.79	△8.7	96.1

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第43期首：12,611円

第44期末：10,779円（既払分配金（税込み）：270円）

騰落率：△12.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年10月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首（2015年10月13日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第43期首12,611円から第44期末10,779円（分配後）となりました。なお、第43期に200円、第44期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を加算した値下がり額は1,562円となりました。

第43期

（上昇）2015年度上期の企業業績が総じて良好であったことや、米国の利上げ先送りの見方が優勢になるなど、世界的に金融緩和が継続されたこと

（下落）中国経済の悪化懸念や人民元安を受けた中国株式市場が大幅に下落したことや、原油価格が大きく値下がりして世界景気の先行きに不安が広がったこと

第44期

- (下落) 米国経済の先行き懸念が高まったことや、外国為替市場で1ドル110円台まで円高が進んだこと
- (上昇) 下落が続いていた原油価格が反転し底堅く推移したこと
- (下落) 日本企業の景況感が悪化したことや、外国為替市場で一時1ドル107円台まで円高が進んだこと

○投資環境

- (1) 日本経済は、足元で減速懸念が強まる状況となりつつあります。1月末に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入した日銀は、マイナス金利の実体経済への効果は徐々に顕在化してくると見込んでいるため、3月の金融政策決定会合では現状政策を維持し、景気状況を注視する姿勢を継続するとしています。ただし、もう一段の円高が進むような状況になれば、マイナス金利幅の拡大など追加金融緩和を実施する可能性があるとして予想しています。2015年度の実質GDP（国内総生産）成長率は+0.7%、2016年度は同+0.6%と予想しています。
- (2) 主要企業の2015年度の予想経常利益は前年度比7%増、2016年度は同6%増と連続増益になる見通しです（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月31日時点）。
- (3) 東証1部の予想配当利回りは2.2%です（2016年4月11日時点、出所：野村総合研究所）。株式の予想配当利回りが10年国債を上回っている状況が続いており、国債利回りとの比較で日本株に割安感があると考えています。
- (4) 日本の株価は、良好な企業業績が確認される過程で、徐々に回復局面に移行すると想定しています。リスク要因としては、中国など新興国の景気回復の遅れ、一段の円高進行などが挙げられます。

○当ファンドのポートフォリオ

〔日本好配当株投信〕

主要投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第43期末97.8%、第44期末96.1%としました。

〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、第44期末には96.2%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定

にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性（バリュエーション）などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄＞

- ①電気機器（第43期首 10.9% → 第44期末 12.5%）
値下がりにより配当利回りで割安になったと考えた日立製作所を買い付け（'15年10～12月、'16年1～2月）
- ②保険業（第43期首 3.2% → 第44期末 4.4%）
中期的に配当の成長が期待される損保ジャパン日本興亜ホールディングスを引き上げ（'16年1～2月、4月）
- ③不動産業（第43期首 1.7% → 第44期末 2.6%）
業績が回復して復配が予想されるレオパレス21を買い付け（'15年12月、'16年1月、3～4月）

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①鉄鋼（第43期首 2.9% → 第44期末 0.4%）
海外鉄鋼市況の悪化の影響を受けると考えた新日鐵住金を売却（'15年10～11月、'16年2月）
- ②情報・通信業（第43期首 11.1% → 第44期末 9.5%）
値上がりにより割安性が薄れたと考えたトレンドマイクロを引き下げ（'15年12月、'16年1～2月）
- ③石油・石炭製品（第43期首 3.0% → 第44期末 1.9%）
JXホールディングスとの経営統合の影響を見極めたいと考えた東燃ゼネラル石油を引き下げ（'16年1～3月）

＜業種構成の特徴＞

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る建設業、銀行業、輸送用機器などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る陸運業、小売業、精密機器などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'15年度予想基準）は約3.1%としており、東証1部（加重平均、出所：野村総合研究所）の2.2%より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第43期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の6.7%の下落に対し、基準価額は5.1%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①値上がりした情報・通信業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かったその他製品への投資比率を低くしていたこと
- ③投資していた日本たばこ産業、武田薬品工業などが値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった精密機器への投資比率を低くしていたこと
- ②投資していたコニカミノルタ、東燃ゼネラル石油などの値下がり幅が大きかったこと

第44期

参考指数の8.7%の下落に対し、基準価額は7.8%の下落となりました。

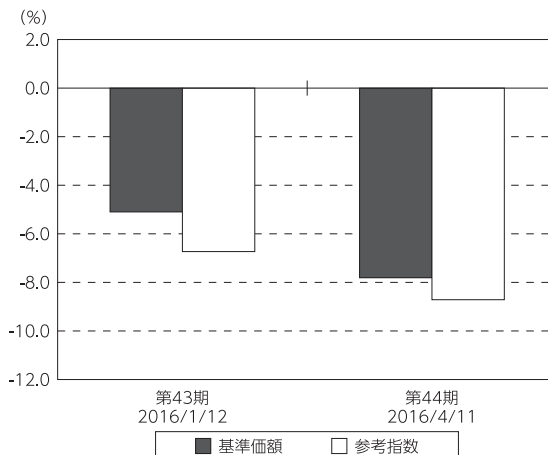
（主なプラス要因）

- ①値上がりした建設業、情報・通信業への投資比率を高くしていたこと
- ②投資していた日本たばこ産業、ポーラ・オルビスホールディングスなどが値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった銀行業への投資比率を高くしていたこと
- ②投資していた富士重工業、マツダなどの値下がり幅が大きかったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

当作成期の収益分配金については、第43期は分配準備金積立金から1万口当たり200円、第44期は安定分配方針に基づいて1万口当たり70円とさせていただきました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第43期	第44期
	2015年10月14日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年4月11日
当期分配金	200	70
(対基準価額比率)	1.671%	0.645%
当期の収益	—	70
当期の収益以外	200	—
翌期繰越分配対象額	5,154	5,216

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン的追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。
昨年12月以降の株価下落により、③の観点から割安な銘柄が増えてきたと認識しています。一方、海外経済要因や円高進行を背景として、企業の業績見通しが不安定な局面にあるため、①、②における銘柄選別が重要であると考えています。配当の安定性が高いと判断する銘柄、株主への利益還元に積極的な銘柄などを高く評価して、運用に反映させる方針です。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

〔日本好配当株投信〕

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要な投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後も分配金を定期的に得ながら、中長期での株価の値上がりによる運用資産の成長を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月14日～2016年 4 月11日)

項 目	第43期～第44期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 72	% 0.588	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.267)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(33)	(0.267)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.053)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.037	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.037)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	0.627	
作成期間の平均基準価額は、12,299円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月14日～2016年 4 月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第43期～第44期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 464,146	千円 886,600	千口 1,577,822	千円 3,178,500

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年10月14日～2016年4月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第43期～第44期
	日本好配当株投信 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	25,733,236千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	38,885,741千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月14日～2016年4月11日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当株投信>

該当事項はございません。

<日本好配当株投信 マザーファンド>

区 分	第43期～第44期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 12,207	百万円 3,236	% 26.5	百万円 13,525	百万円 2,781	% 20.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本好配当株投信 マザーファンド>

種 類	第43期～第44期
	買 付 額
株式	百万円 409

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第43期～第44期
売買委託手数料総額 (A)	14,913千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,745千円
(B) / (A)	18.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年4月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第42期末	第44期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株投信 マザーファンド	20,933,547	19,819,871	35,243,695

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年4月11日現在)

項 目	第44期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株投信 マザーファンド	35,243,695	98.8
コール・ローン等、その他	412,326	1.2
投資信託財産総額	35,656,021	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第43期末	第44期末
	2016年1月12日現在	2016年4月11日現在
	円	円
(A) 資産	39,196,568,954	35,656,021,284
コール・ローン等	868,703,750	410,025,305
日本好配当株投信 マザーファンド(評価額)	38,311,263,443	35,243,695,979
未収入金	16,600,000	2,300,000
未収利息	1,761	—
(B) 負債	806,182,141	352,340,290
未払収益分配金	652,442,313	229,267,387
未払解約金	26,076,157	13,962,210
未払信託報酬	127,316,476	108,813,957
その他未払費用	347,195	296,736
(C) 純資産総額(A－B)	38,390,386,813	35,303,680,994
元本	32,622,115,653	32,752,483,939
次期繰越損益金	5,768,271,160	2,551,197,055
(D) 受益権総口数	32,622,115,653口	32,752,483,939口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,768円	10,779円

(注) 第43期首元本額は33,628,650,445円、第43～44期中追加設定元本額は953,881,150円、第43～44期中一部解約元本額は1,830,047,656円、1口当たり純資産額は、第43期1.1768円、第44期1.0779円です。

○損益の状況

項 目	第43期	第44期
	2015年10月14日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年4月11日
	円	円
(A) 配当等収益	26,786	5,357
受取利息	26,786	5,357
(B) 有価証券売買損益	△1,980,931,362	△2,875,954,017
売買益	67,436,118	19,939,203
売買損	△2,048,367,480	△2,895,893,220
(C) 信託報酬等	△127,663,671	△109,110,693
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,108,568,247	△2,985,059,353
(E) 前期繰越損益金	6,363,459,503	3,544,454,481
(F) 追加信託差損益金	2,165,822,217	2,221,069,314
(配当等相当額)	(9,489,691,250)	(9,678,618,274)
(売買損益相当額)	(△7,323,869,033)	(△7,457,548,960)
(G) 計(D+E+F)	6,420,713,473	2,780,464,442
(H) 収益分配金	△652,442,313	△229,267,387
次期繰越損益金(G+H)	5,768,271,160	2,551,197,055
追加信託差損益金	2,165,822,217	2,221,069,314
(配当等相当額)	(9,489,783,014)	(9,679,935,095)
(売買損益相当額)	(△7,323,960,797)	(△7,458,865,781)
分配準備積立金	7,325,235,034	7,404,042,014
繰越損益金	△3,722,786,091	△7,073,914,273

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2015年10月14日～2016年 4 月11日) は以下の通りです。

項 目	第43期	第44期
	2015年10月14日～ 2016年 1 月12日	2016年 1 月13日～ 2016年 4 月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	427,880,630円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,489,783,014円	9,679,935,095円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,977,677,347円	7,205,428,771円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	17,467,460,361円	17,313,244,496円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	5,354円	5,286円
g. 分配金	652,442,313円	229,267,387円
h. 分配金(1 万口当たり)	200円	70円

○分配金のお知らせ

	第43期	第44期
1 万口当たり分配金 (税込み)	200円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2016年4月11日現在)

<日本好配当株投信 マザーファンド>

下記は、日本好配当株投信 マザーファンド全体(19,819,871千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第42期末	第44期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (7.2%)			
大成建設	350	—	—
西松建設	—	320	151,360
大東建託	34	25	404,750
日本道路	200	215	99,975
東洋建設	220	250	116,500
日成ビルド工業	600	540	201,420
パナホーム	215	215	172,215
大和ハウス工業	180	200	579,500
積水ハウス	235	110	201,190
中電工	115	80	164,800
協和エクシオ	—	300	358,500
食料品 (3.6%)			
三井製糖	270	240	115,200
キリンホールディングス	75	—	—
日本たばこ産業	300	240	1,117,200
繊維製品 (1.0%)			
富士紡ホールディングス	560	560	114,800
ワコールホールディングス	—	165	217,305
オンワードホールディングス	90	—	—
パルプ・紙 (0.4%)			
日本製紙	85	70	139,650
化学 (4.9%)			
クラレ	80	—	—
旭化成	270	220	154,396
住友化学	450	440	202,840
デンカ	235	250	114,000
J S R	60	—	—
三菱ケミカルホールディングス	400	250	130,875
太陽ホールディングス	30	30	104,850
D I C	600	880	216,480
東洋インキ S Cホールディングス	260	330	137,610
ポーラ・オルビスホールディングス	18	50	459,000

銘柄	第42期末	第44期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニフコ	40	10	49,900
日本バルカー工業	280	330	90,750
医薬品 (4.7%)			
武田薬品工業	180	150	765,750
アステラス製薬	325	280	405,440
キョーリン製薬ホールディングス	75	—	—
大塚ホールディングス	40	110	426,250
石油・石炭製品 (1.9%)			
東燃ゼネラル石油	540	350	336,350
J Xホールディングス	1,080	700	305,690
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	60	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
日本特殊陶業	40	—	—
鉄鋼 (0.4%)			
新日鐵住金	275	—	—
日新製鋼	240	—	—
丸一鋼管	60	50	149,650
非鉄金属 (1.7%)			
日本軽金属ホールディングス	—	800	140,000
DOWAホールディングス	—	180	113,580
住友電気工業	265	275	334,400
金属製品 (0.5%)			
三和ホールディングス	—	200	161,800
岡部	100	—	—
機械 (4.7%)			
アマダホールディングス	125	135	140,940
オイレス工業	10	—	—
サトーホールディングス	65	55	119,515
小松製作所	115	85	155,040
日立建機	140	—	—
平和	70	—	—
理想科学工業	50	75	125,175

銘柄	第42期末	第44期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マックス	115	100	110,000
ツバキ・ナカシマ	—	180	261,180
大豊工業	80	135	136,890
日本精工	—	110	97,680
キット	330	300	135,000
三菱重工業	570	820	316,766
電気機器 (12.5%)			
コニカミノルタ	265	350	318,850
ブラザー工業	145	200	246,600
ミネベア	—	180	143,820
日立製作所	—	820	382,940
三菱電機	440	380	420,280
日新電機	185	—	—
オムロン	—	40	127,400
I D E C	180	175	176,925
セイコーエプソン	175	240	412,560
アンリツ	160	—	—
日立国際電気	225	185	223,295
アズビル	150	125	348,500
ファナック	26	25	428,375
浜松ホトニクス	54	—	—
新光電気工業	160	—	—
村田製作所	20	20	254,000
スター精密	100	100	121,200
キャノン	50	90	282,600
東京エレクトロン	44	50	349,150
輸送用機器 (11.4%)			
川崎重工業	—	700	201,600
日産自動車	700	1,050	999,600
いすゞ自動車	165	—	—
トヨタ自動車	200	200	1,055,600
アイシン精機	125	80	316,800
マツダ	—	180	265,500
本田技研工業	110	50	141,125
富士重工業	160	160	537,280
ヤマハ発動機	—	120	197,640
ショーワ	165	160	140,320
その他製品 (0.4%)			
大日本印刷	100	150	144,000

銘柄	第42期末	第44期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.3%)			
中国電力	100	180	252,180
東北電力	—	100	135,600
東京瓦斯	400	—	—
大阪瓦斯	550	100	39,580
メタウォーター	50	—	—
陸運業 (1.2%)			
西日本旅客鉄道	—	35	224,490
鴻池運輸	80	90	109,710
センコー	100	100	66,800
空運業 (1.0%)			
日本航空	60	80	324,640
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
住友倉庫	220	200	105,800
情報・通信業 (9.5%)			
コーエーテクモホールディングス	—	90	150,390
フジ・メディア・ホールディングス	85	—	—
トレンドマイクロ	80	30	117,150
日本オラクル	55	25	149,750
伊藤忠テクノソリューションズ	100	65	129,285
日本ユニシス	145	300	414,900
スカパー J S A Tホールディングス	160	60	37,020
日本電信電話	300	200	950,400
K D D I	295	200	604,800
光通信	33	18	147,060
N T T ドコモ	310	200	523,100
N S D	120	—	—
卸売業 (5.4%)			
伊藤忠商事	500	560	737,800
三井物産	100	100	126,800
日本紙パルプ商事	400	400	123,600
三菱商事	240	90	161,010
阪和興業	500	500	225,500
菱電商事	—	170	102,680
稲畑産業	—	100	102,800
サンゲツ	60	—	—
サンリオ	100	—	—
日鉄住金物産	450	400	141,600
因幡電機産業	35	35	119,175

銘柄	第42期末	第44期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業 (3.4%)			
ローソン	22	40	362,800
パル	—	60	155,460
セブン&アイ・ホールディングス	30	—	—
ユナイテッドアローズ	40	—	—
青山商事	60	60	243,300
しまむら	44	—	—
丸井グループ	170	—	—
ヤマダ電機	—	700	388,500
ブレナス	65	—	—
銀行業 (10.2%)			
ゆうちょ銀行	—	170	219,470
あおぞら銀行	400	400	143,600
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,800	2,200	1,050,940
りそなホールディングス	500	400	147,800
三井住友トラスト・ホールディングス	700	1,150	338,560
三井住友フィナンシャルグループ	120	250	783,750
横浜銀行	225	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	300	550	183,150
みずほフィナンシャルグループ	4,400	3,800	585,200
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
SBIホールディングス	200	100	107,900
保険業 (4.4%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	90	200	584,700
ソニーフィナンシャルホールディングス	75	80	107,120
東京海上ホールディングス	175	170	583,950
T&Dホールディングス	—	200	197,960

銘柄	第42期末	第44期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.4%)			
興銀リース	70	—	—
日本証券金融	—	300	123,300
ジャックス	275	320	140,160
日立キャピタル	115	45	100,080
オリックス	—	300	459,450
不動産業 (2.6%)			
東急不動産ホールディングス	300	200	149,400
京阪神ビルディング	195	185	104,340
レオパレス21	—	550	350,900
スターツコーポレーション	85	65	154,180
エヌ・ティ・ティ都市開発	120	105	108,045
サービス業 (2.7%)			
りらいあコミュニケーションズ	75	100	113,100
ユー・エス・エス	—	165	283,800
テクノプロ・ホールディングス	75	75	234,375
日本郵政	—	100	144,800
セコム	17	—	—
メイテック	40	40	151,200
アサツー ディ・ケイ	65	—	—
合 計	株数・金額 31,782	34,748	33,913,032
	銘柄数<比率>	134	128 <96.2%>

*各銘柄の業種分類は、第42期末、第44期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

日本好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2015年10月13日）

作成対象期間（2014年10月11日～2015年10月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主 な 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	期 騰 落	中 率		
7期(2011年10月11日)	円 9,180	% △ 3.5	755.00	% △ 8.4	% 97.2	% —	百万円 44,519
8期(2012年10月10日)	9,257	0.8	716.84	△ 5.1	96.2	—	36,228
9期(2013年10月10日)	14,597	57.7	1,177.95	64.3	97.4	—	48,197
10期(2014年10月10日)	16,106	10.3	1,243.09	5.5	96.6	—	42,842
11期(2015年10月13日)	20,229	25.6	1,503.13	20.9	96.1	—	42,346

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

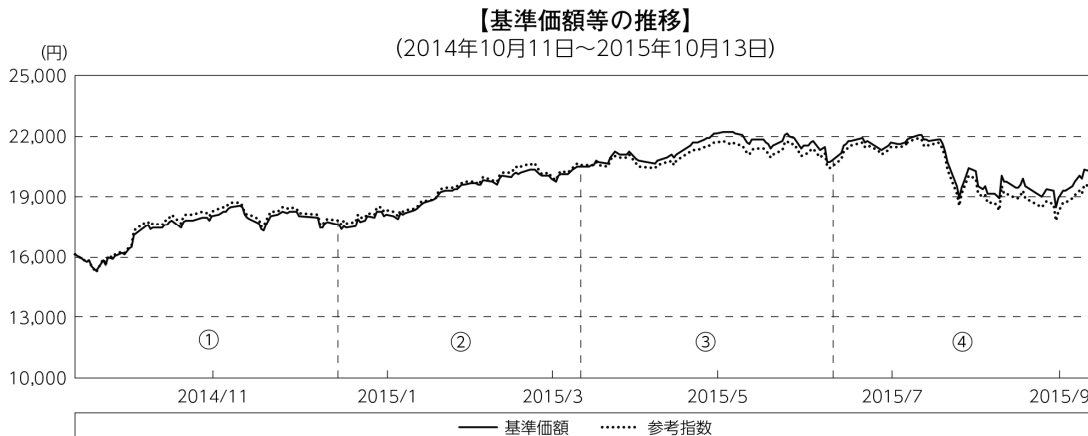
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首) 2014年10月10日	円 16,106	% —	1,243.09	% —	% 96.6	% —
10月末	17,119	6.3	1,333.64	7.3	97.6	—
11月末	18,053	12.1	1,410.34	13.5	98.0	—
12月末	18,081	12.3	1,407.51	13.2	96.8	—
2015年1月末	18,105	12.4	1,415.07	13.8	96.7	—
2月末	19,623	21.8	1,523.85	22.6	97.4	—
3月末	19,918	23.7	1,543.11	24.1	96.6	—
4月末	20,855	29.5	1,592.79	28.1	95.9	—
5月末	22,150	37.5	1,673.65	34.6	96.5	—
6月末	21,529	33.7	1,630.40	31.2	95.8	—
7月末	21,699	34.7	1,659.52	33.5	96.9	—
8月末	20,288	26.0	1,537.05	23.6	97.7	—
9月末	18,954	17.7	1,411.16	13.5	95.6	—
(期 末) 2015年10月13日	20,229	25.6	1,503.13	20.9	96.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は25.6%の上昇

基準価額は、期首16,106円から期末20,229円に4,123円の上昇となりました。

①局面（期首～'15年1月中旬）

- （上昇）日銀が追加金融緩和を発表したこと、および年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が日本株式の運用比率を引き上げると報道されたこと
- （下落）原油価格の急落を受けて、エネルギー関連の設備投資や資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したこと

②の局面（1月中旬～4月中旬）

- （上昇）欧州中央銀行（ECB）における積極的な金融緩和策や、日本企業の円安メリットを受けた業績拡大への期待が高まったこと
- （上昇）四半期決算発表で企業業績が良好であったことや、国内大手企業の賃上げ報道が相次いだことなどが日本の景気回復に繋がるとみられたこと

③の局面（4月中旬～7月中旬）

- （上昇）米国で早期利上げ観測が再燃したことにより為替市場で円安が進行したことや、企業の2014年度決算がおおむね堅調であったこと
- （下落）ギリシャのデフォルト（債務不履行）への懸念が高まったことや、中国の株式市場が急落したこと

④の局面（7月中旬～期末）

- （上昇）ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや、4-6月期決算における企業業績への伸長期待が高まったこと
- （下落）中国人民元の実質切り下げにより中国経済減速への警戒感が高まったことや、外国為替市場円安が一服し、やや円高に戻したこと

○投資環境

- （1）日本経済は、景気の減速基調が強まりつつあります。8月の鉱工業生産指数は前月比-0.5%と2ヵ月連続して減少し、7-9月期も前期比でマイナスとなる可能性が高まりました。生産活動の弱含みを受けて、実質GDP（国内総生産）成長率は2四半期連続してマイナス成長になる可能性が高いとの見方が出ています。7-9月期の落ち込みの背景は、天候不順などによる個人消費の低迷や、中国経済の減速による輸出の不振などです。10-12月期以降も実質GDP成長率の落ち込みが続く可能性は小さいと見ているものの、中国を含めたアジアや新興国の景気回復の足取りは鈍いことから、日本の経済成長率は緩やかな拡大に留まる見通しです。2015年度の実質GDP成長率は+1.0%と予想しています。
- （2）主要企業の2015年度の予想経常利益は前年度比15%増、2016年度は同9%増と連続増益になる見通しです（野村証券金融経済研究所予想によるRussell／Nomura Large Cap [除く金融]、9月30日時点）。
- （3）東証1部の予想配当利回りは1.9%です（2015年10月13日時点、出所：野村総合研究所）。株式の予想配当利回りが10年国債を上回っている状況が続いており、国債利回りとの比較で日本株に割高感はないと考えています。
- （4）日本の株価は、良好な企業業績が確認される過程で、徐々に上昇回復局面に移行すると想定しています。リスク要因としては、中国など新興国の景気回復の遅れ、想定外の米国金融政策の変更などが挙げられます。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には96.1%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性（バリュエーション）などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄＞

①建設業（第11期首 2.7% → 第11期末 6.7%）

主に住宅需要回復の恩恵を受けると考えた積水ハウス（'14年12月～'15年2月）、大和ハウス（'15年2～3月）を引き上げ

民間関連工事が好調で配当の安定性が高いと考えた中電工を買い付け（'15年6～7月）

②電気機器（第11期首 7.1% → 第11期末 10.9%）

配当性向の大幅引き上げを公表したファナックを買い付け（主に'15年4～5月）

増配が期待され、配当利回りで魅力が増した三菱電機を買い付け（'15年4月、8月）

③情報・通信業（第11期首 9.8% → 第11期末 11.1%）

中期的に配当の安定成長が期待されるNTTドコモを引き上げ（'15年2月、4～6月）

情報セキュリティ需要の安定的な拡大が見込めるトレンドマイクロを買い付け（'15年8月）

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①機械（第11期首 7.9% → 第11期末 4.5%）

建機需要の後退の影響を受けると考えた小松製作所を引き下げ（主に'15年4～6月）

世界的な景気鈍化による業績への影響が大きいと考えたクボタ（'15年7～9月）を売却

②卸売業（第11期首 8.5% → 第11期末 6.3%）

原油や非鉄の国際市況の下落の影響が大きいと考えた三井物産を引き下げ（'14年10～'15年1月、9月）、丸紅を売却（'15年1月、9月～期末）

③輸送用機器（第11期首 13.0% → 第11期末 10.9%）

販売台数が伸び悩んでいる本田技研工業を引き下げ（主に'14年11月～'15年1月、6～7月）

円安進行の一巡などを考慮してトヨタ自動車を引き下げ（'15年8～9月）

＜業種構成の特徴＞

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る情報・通信業、石油・石炭製品、配当成長が期待される建設業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る陸運業、その他製品、配当成長を期待しにくい精密機器などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'15年度予想基準）は約2.5%としており、東証1部（加重平均、出所：野村総合研究所）の1.9%より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

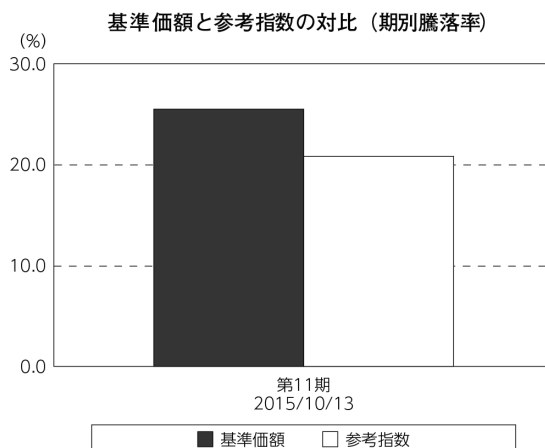
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の20.9%の上昇に対し、基準価額は25.6%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった建設業、保険業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった鉱業への投資比率を低くしていたこと
- ③投資していた丸井グループ、住友化学などが大幅に値上がりしたこと
- ④大きく値下がりしたソフトバンクグループを保有していなかったこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった卸売業、鉄鋼への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かったその他製品への投資比率を低くしていたこと
- ③投資していた小松製作所などが値下がりしたこと
- ④大きく値上がりしたソニーを保有していなかったこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。
8月中旬以降の株価下落により、③の観点から割安な銘柄が増えてきたと認識しています。一方、主に海外経済要因を理由として、企業の業績見通しが不安定な局面に差し掛かっているため、①、②における銘柄選別の重要性が増していると考えています。配当の安定性が高いと判断する銘柄、株主への利益還元に積極的な銘柄などを高く評価して、運用に反映させる方針です。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月11日～2015年10月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.103 (0.103)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.103	
期中の平均基準価額は、19,697円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月11日～2015年10月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 25,219 (△ 2,102)	千円 28,755,914 (-)	千株 33,253	千円 38,928,966

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年10月11日～2015年10月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	67,684,881千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43,721,038千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月11日～2015年10月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	28,755	2,318	8.1	38,928	3,694	9.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	46,571千円
うち利害関係人への支払額 (B)	983千円
(B) / (A)	2.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年10月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業 (6.7%)				
大成建設	—	350	285,950	
大東建託	40	34	432,310	
日本道路	—	200	131,600	
東洋建設	200	220	121,000	
日成ビルド工業	500	600	233,400	
パナホーム	—	215	175,655	
大和ハウス工業	85	180	557,460	
積水ハウス	70	235	481,515	
中電工	—	115	289,340	
太平電業	135	—	—	
食料品 (3.6%)				
三井製糖	—	270	131,220	
森永製菓	225	—	—	
キリンホールディングス	135	75	124,875	
ニチレイ	200	—	—	
日本たばこ産業	335	300	1,211,100	
繊維製品 (0.5%)				
富士紡ホールディングス	—	560	132,720	
倉敷紡績	550	—	—	
ワコールホールディングス	90	—	—	
オンワードホールディングス	125	90	66,690	
パルプ・紙 (0.4%)				
王子ホールディングス	150	—	—	
日本製紙	—	85	180,710	
北越紀州製紙	420	—	—	
化学 (5.0%)				
クラレ	140	80	124,240	
旭化成	—	270	251,316	
住友化学	475	450	314,550	
デンカ	390	235	127,605	
J S R	100	60	114,900	
三菱ケミカルホールディングス	500	400	283,200	
日立化成	70	—	—	
太陽ホールディングス	45	30	118,050	
銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
D I C	1,600	600	183,600	
東洋インキＳＣホールディングス	285	260	125,060	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	18	134,640	
日東電工	20	—	—	
ニフコ	—	40	185,400	
日本バルカー工業	230	280	81,200	
医薬品 (4.4%)				
武田薬品工業	78	180	984,060	
アステラス製薬	520	325	514,637	
塩野義製薬	38	—	—	
中外製薬	60	—	—	
エーザイ	125	—	—	
キョーリン製薬ホールディングス	—	75	142,800	
大塚ホールディングス	50	40	153,400	
石油・石炭製品 (3.0%)				
昭和シェル石油	150	—	—	
東燃ゼネラル石油	200	540	679,320	
J Xホールディングス	1,050	1,080	526,068	
ゴム製品 (0.6%)				
ブリヂストン	150	60	257,040	
三ツ星ベルト	165	—	—	
ガラス・土石製品 (0.3%)				
日本特殊陶業	—	40	122,000	
鉄鋼 (2.9%)				
新日鐵住金	900	275	691,212	
ジェイ エフ イー ホールディングス	205	—	—	
日新製鋼	—	240	304,560	
丸一鋼管	45	60	180,900	
非鉄金属 (1.1%)				
日本軽金属ホールディングス	850	—	—	
DOWAホールディングス	180	—	—	
住友電気工業	350	265	446,525	
金属製品 (0.3%)				
L I X I Lグループ	55	—	—	
岡部	—	100	102,400	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (4.5%)			
アマダホールディングス	180	125	130,375
オイレス工業	84	10	19,420
サトーホールディングス	—	65	146,705
小松製作所	355	115	226,205
日立建機	85	140	262,920
クボタ	400	—	—
椿本チエイン	165	—	—
平和	—	70	152,250
理想科学工業	—	50	109,200
アマノ	160	—	—
マックス	150	115	134,550
大豊工業	—	80	110,400
キッツ	300	330	188,430
三菱重工業	1,070	570	348,498
電気機器 (10.9%)			
コニカミノルタ	—	265	363,315
ブラザー工業	—	145	224,750
日立製作所	220	—	—
東芝	1,500	—	—
三菱電機	—	440	546,260
日新電機	230	185	145,225
I D E C	75	180	183,420
セイコーエプソン	—	175	340,200
アンリツ	460	160	130,080
日立国際電気	—	225	323,325
アズビル	180	150	436,350
ファナック	—	26	522,470
浜松ホトニクス	—	54	158,058
新光電気工業	—	160	124,480
村田製作所	—	20	311,700
スター精密	125	100	147,200
キヤノン	155	50	185,300
リコー	315	—	—
東京エレクトロン	—	44	283,800
輸送用機器 (10.9%)			
デンソー	90	—	—
日産自動車	540	700	851,900
いすゞ自動車	270	165	232,155
トヨタ自動車	290	200	1,463,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日信工業	135	—	—
アイシン精機	70	125	566,875
本田技研工業	325	110	428,450
富士重工業	100	160	726,560
ショーワ	150	165	172,755
豊田合成	85	—	—
精密機器 (—%)			
HOYA	120	—	—
その他製品 (0.3%)			
プロネクス	25	—	—
大日本印刷	190	100	120,100
電気・ガス業 (2.0%)			
中国電力	200	100	177,000
電源開発	150	—	—
東京瓦斯	—	400	236,840
大阪瓦斯	—	550	264,275
メタウォーター	—	50	146,900
陸運業 (0.5%)			
東日本旅客鉄道	45	—	—
西日本旅客鉄道	53	—	—
鴻池運輸	—	80	114,320
日本通運	490	—	—
センコー	300	100	88,300
海運業 (—%)			
日本郵船	1,500	—	—
川崎汽船	1,580	—	—
空運業 (0.6%)			
日本航空	64	60	257,400
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
住友倉庫	—	220	129,580
情報・通信業 (11.1%)			
NECネットエスアイ	40	—	—
ティーガイア	55	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	150	85	127,075
トレンドマイクロ	—	80	351,600
日本オラクル	—	55	292,050
伊藤忠テクノソリューションズ	40	100	270,600
日本ユニシス	—	145	184,295
スカパーJ S A Tホールディングス	—	160	100,320
日本電信電話	190	300	1,286,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDD I	215	295	786,027
光通信	36	33	284,790
NTTドコモ	175	310	662,005
カブコン	105	—	—
NSD	130	120	182,280
卸売業 (6.3%)			
伊藤忠商事	350	500	735,750
丸紅	620	—	—
三井物産	550	100	149,450
日本紙パルプ商事	380	400	134,000
三菱商事	280	240	535,560
阪和興業	550	500	240,000
サンゲツ	75	60	118,860
サンリオ	180	100	317,000
日鉄住金物産	—	450	186,750
因幡電機産業	36	35	131,950
小売業 (4.4%)			
ローソン	18	22	194,260
セブン&アイ・ホールディングス	45	30	164,070
サンマルクホールディングス	22	—	—
ユナイテッドアローズ	—	40	216,400
チョダ	62	—	—
青山商事	—	60	244,200
しまむら	—	44	605,440
丸井グループ	600	170	250,920
ケーズホールディングス	30	—	—
ブレナス	75	65	122,850
銀行業 (10.1%)			
あおぞら銀行	540	400	175,200
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,850	1,800	1,367,460
りそなホールディングス	—	500	320,700
三井住友トラスト・ホールディングス	1,000	700	315,560
三井住友フィナンシャルグループ	175	120	572,520
横浜銀行	225	225	162,832
ふくおかフィナンシャルグループ	260	300	179,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	5,800	4,400	1,034,880
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	—	200	287,600
大和証券グループ本社	150	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	70	—	—
保険業 (3.2%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	65	90	328,860
MS&ADインシュアランスグループホール	115	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	110	75	162,375
第一生命保険	155	—	—
東京海上ホールディングス	255	175	795,900
その他金融業 (1.7%)			
興銀リース	40	70	173,110
イオンフィナンシャルサービス	77	—	—
ジャックス	—	275	136,400
日立キャピタル	55	115	368,000
オリックス	200	—	—
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	—	300	252,300
京阪神ビルディング	180	195	135,915
スターツコーポレーション	25	85	162,945
エヌ・ティ・ティ都市開発	155	120	144,000
サービス業 (2.0%)			
みらかホールディングス	30	—	—
りらいあコミュニケーションズ	—	75	86,025
テクノプロ・ホールディングス	—	75	228,750
セコム	60	17	127,398
メイテック	50	40	168,800
アサツー ディ・ケイ	—	65	189,800
合 計	株 数 ・ 金 額	41,918	31,782
	銘柄数 < 比率 >	135	134 < 96.1% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年10月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 40,686,758	% 96.0
コール・ローン等、その他	1,711,670	4.0
投資信託財産総額	42,398,428	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	42,398,428,085
コール・ローン等	1,156,386,261
株式(評価額)	40,686,758,000
未収入金	127,180,078
未収配当金	428,101,740
未収利息	2,006
(B) 負債	52,421,110
未払金	21,121,110
未払解約金	31,300,000
(C) 純資産総額(A－B)	42,346,006,975
元本	20,933,547,322
次期繰越損益金	21,412,459,653
(D) 受益権総口数	20,933,547,322口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,229円

(注) 期首元本額26,599百万円、期中追加設定元本額925百万円、期中一部解約元本額6,591百万円、計算口数当たり純資産額20,229円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・日本好配当株投信 20,933百万円

○損益の状況 (2014年10月11日～2015年10月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,135,578,479
受取配当金	1,134,755,940
受取利息	700,573
その他収益金	121,966
(B) 有価証券売買損益	9,474,054,573
売買益	10,730,197,565
売買損	△ 1,256,142,992
(C) 当期損益金(A＋B)	10,609,633,052
(D) 前期繰越損益金	16,242,838,182
(E) 追加信託差損益金	926,461,326
(F) 解約差損益金	△ 6,366,472,907
(G) 計(C＋D＋E＋F)	21,412,459,653
次期繰越損益金(G)	21,412,459,653

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月19日>

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>